



平成 23 年 3 月 17 日

各 位

会 社 名 株式会社アシックス
代表者名 代表取締役社長 尾山 基
(コード番号：7936 東証第一部・大証第一部)
問合せ先 取締役執行役員・管理統括部長兼研究部門担当
佐野 俊之
TEL. (078) 303-2213

機能の誤表示に関わるお詫びとお知らせ

当社は、以下の 3 件の商品につきまして、その機能について、お客様に誤認される表示をしておりましたので、お詫びとお知らせをいたします。

- (1) ペダラレディス ウォーキングシューズ WS 3 6 4 B
- (2) ARG レディーススノーボードウェア S J M 0 6 7
- (3) W' S ランニングサンバイザー X X C 1 0 3

後記のとおり、これらの商品の表示は、いずれもその機能について、「不当景品類及び不当表示防止法」に違反するものでありました。

これにともない、(1)ウォーキングシューズ、(2)スノーボードウェアの各表示について、消費者庁より「不当景品類及び不当表示防止法」第 6 条に基づく措置命令を受ける予定であり、(3)ランニングサンバイザーの表示についても、同様の処分を受ける可能性があります。

なお、予定される措置命令の内容につきましては、弁明の機会の付与（回答期限：平成 23 年 3 月 17 日）を受けておりましたが、検討の結果、本日弁明しないことといたしました。

本お詫びとお知らせは、これを踏まえて行うものであります。

当社では、(1)ウォーキングシューズについて、当社品質管理担当の商品確認時に、(2)スノーボードウェアおよび(3)ランニングサンバイザーについて、販売店からのお申し出により、これらの商品の誤表示を確認しましたので、直ちに当社在庫の誤表示の下札を取り除くとともに、当社ホームページの誤表示も削除いたしました。また、各販売店に当該下札の取り除きについて協力を依頼するとともに、当社ホームページなどを通じ、継続して事実関係をお知らせしてまいりました。

今後は、対象となる商品について、あらためてホームページ (<http://www.asics.co.jp>) を通じて、お客様への告知、お問い合わせの対応を行ってまいります。なお、本件による当社の連結業績への影響は軽微であります。

対象商品をご購入されたお客様におかれましては、大変ご迷惑をおかけしましたことをあらためて深くお詫び申し上げますとともに、誠に恐れ入りますが、下記までお問い合わせいただきますようお願い申し上げます。

■お問い合わせ窓口

株式会社アシックス 神戸本社：お客様相談室 TEL：0120-068-806

株式会社アシックス 東京支社：お客様相談室 TEL：0120-776-338

※お電話受付時間について

受付は、土曜日、日曜日、祝日および当社都合による休日を除く、月曜日から木曜日までの午前 9 時から午後 5 時まで、金曜日のみ午前 10 時から午後 5 時までとなっております。

(1) 【品名】 ペダラレディス ウォーキングシューズ

【品番】 WS 3 6 4 B

【色番】 E 2 9 / E コーヒーブラウン E 9 0 / E ブラック

【販売期間】 平成 2 2 年 8 月 ~ 1 1 月上旬

【販売数量】 1, 2 7 7 足

【誤表示内容】

対象商品の甲素材に「はっ水性」がないにもかかわらず、『WATER RESISTANT はっ水素材使用』等と表示した下札を添付しておりました。また、当社ホームページの商品説明に『はっ水レザー』機能表示マークを表示しておりました。



(2) 【品名】 ARG レディースノーボードウェア

【品番】 S J M 0 6 7

【色番】 0 3 / レモン 1 9 / ラズベリー 2 9 / ビター 3 4 / ナイト
4 8 / ブルーベリー 8 3 / グラス 9 0 / ブラック

【販売期間】 平成 2 2 年 1 0 月 ~ 1 1 月上旬

【販売数量】 7 9 4 本

【誤表示内容】

対象商品に「裾上げシステム」が備え付けられていないにもかかわらず、『裾上げシステム』機能があることを表示した下札を商品に添付しておりました。



(3) 【品名】 W' S ランニングサンバイザー

【品番】 X X C 1 0 3

【色番】 0 1 2 0 / ホワイト×ニ 1 2 3 0 / ニビ×ツユクサ
9 0 6 7 / ブラック×コウシ

【販売時期】 平成 2 3 年 2 月

【販売数量】 1 5 2 個

【誤表示内容】

対象商品に「消臭テープ」を使用していないにもかかわらず、『消臭テープ内蔵』と表示した下札を商品に添付しておりました。



＜当社の誤表示をなくすための取り組みについて＞

(1) 【品名】 ペダラレディス ウォーキングシューズ

【誤表示発生の原因】

対象商品は、甲素材に「はっ水草」を使用した同デザイン商品WS L 8 6 5について、甲素材を「はっ水草」を使用しない素材に変更した素材変更モデルWS 3 6 4 Bとして商品化された商品です。

今回の誤表示は、当社内の生産プロセス上の甲素材に関する商品情報の伝達漏れにより、仕上げ段階でWS 3 6 4 BにWS L 8 6 5と同じ『はっ水素材使用』と表示した下札を商品に添付したため発生したものです。

【今後の対策】

当社では、従来から商品の下札に関して、以下の取り決めに基づいて作成し添付しておりました。

・「製品仕様書作成の取り決め」

開発部門は、その商品の特性・機能等を記した「仕上げ連絡表」を作成し、生産部門へ伝達します。

生産部門は、「仕上げ連絡表」の内容を確認し、実際に生産を行う工場担当者と生産移行会議にて最終の「製品仕様書」を作成します。

生産移行会議を主催するのは当社現地事務所であり、各品番ごとに詳細に内容を検討したうえ、最終「製品仕様書」を作成し、検印を行います。

この「製品仕様書」に従って、適切な商品の下札を作成し添付します。

しかしながら、こうした取り決めを実行していても、商品情報の伝達漏れを防止することができなかったことから今回の誤表示が発生したため、別図（業務改善フローチャート(1)）のとおり、今後、以下の取り決めに追加しこれを実行してまいります。

- ・ 「仕上げ連絡表」の伝達漏れをなくすため、生産部門は、「仕上げ連絡表」を開発部門から受け取った段階で、直ちに「仕上げ連絡表」の伝達を当社現地事務所に対して行います。生産部門は送付リストを作成し、着信記録を保管します。
- ・ 当社現地事務所は、「仕上げ連絡表」がないものは生産移行会議を行わないことを徹底します。また「仕上げ連絡表」がないものは生産移行会議の工程に入らず、「仕上げ連絡表」が準備できたことを確認してから、あらためて生産移行会議を実施し、最終「製品仕様書」を作成します。
- ・ 商品の生産工場出荷時に、「製品仕様書」に準じた下札の添付検査を強化します。
- ・ また、機能性下札を添付する商品に関しては、配送センター入庫時の下札の添付検査（抜き取り検査）を強化します。

(2) 【品名】 ARG レディースノーボードウエア

【誤表示発生の原因】

対象商品につきましては、当初「裾上げシステム」を備えている商品として開発しておりましたが、開発途中で当該システムのないものに仕様変更しました。その際、当初開発部門が作成した規格書に記載されていた『裾上げシステム』を表示する下札を削除する必要があったにもかかわらず、この削除が漏れたことにより、当該下札の手配が行われ、商品に添付されたため、今回の誤表示を引き起こすこととなりました。

【今後の対策】

対象商品を製造した段階では、規格書作成から材料手配・生産管理までのすべての業務を当社子会社の単独部門で実施しており、規格書の間違いを防止するための確認機能が不十分でありました。

今後は、組織の再編成により、当社において開発・技術・生産の各業務を機能別に管理し、各部門の役割を明確にすることにより責任の所在を明らかにしてまいります。機能別部門内での確認作業に加え、仕様検討会議・生産移行会議において、今まで実施されていなかった規格書の確認作業を複数の部門で行うことにより管理強化を行ってまいります。

また、別図（業務改善フローチャート(2)）のとおり、企画段階から生産に至るまでの業務の流れをシステム化することにより、商品毎の進捗状況についての情報の共有化を図り、データベースで管理することにより誤表示を防止してまいります。

さらに、今後は、以下の取り決めに追加してまいります。

- ・ 商品の生産工場出荷時に、規格書に準じた下札の添付検査を強化します。
- ・ また、機能性下札を添付する商品に関しては、配送センター入庫時の下札の添付検査（抜き取り検査）を強化します。

(3) 【品名】 W' S ランニングサンバイザー

【誤表示発生の原因】

仕入先が中国で生産するために、当社書式の規格書（日本語版）から中国現地工場書式（英語版）に書き換えた際、当社の規格書には記載されていない『消臭テープ内蔵』下札が誤って記載され、当該下札が添付されたものです。仕入先での規格書の書き換え時の確認機能がなかったため、今回の誤表示を引き起こすこととなりました。

【今後の対策】

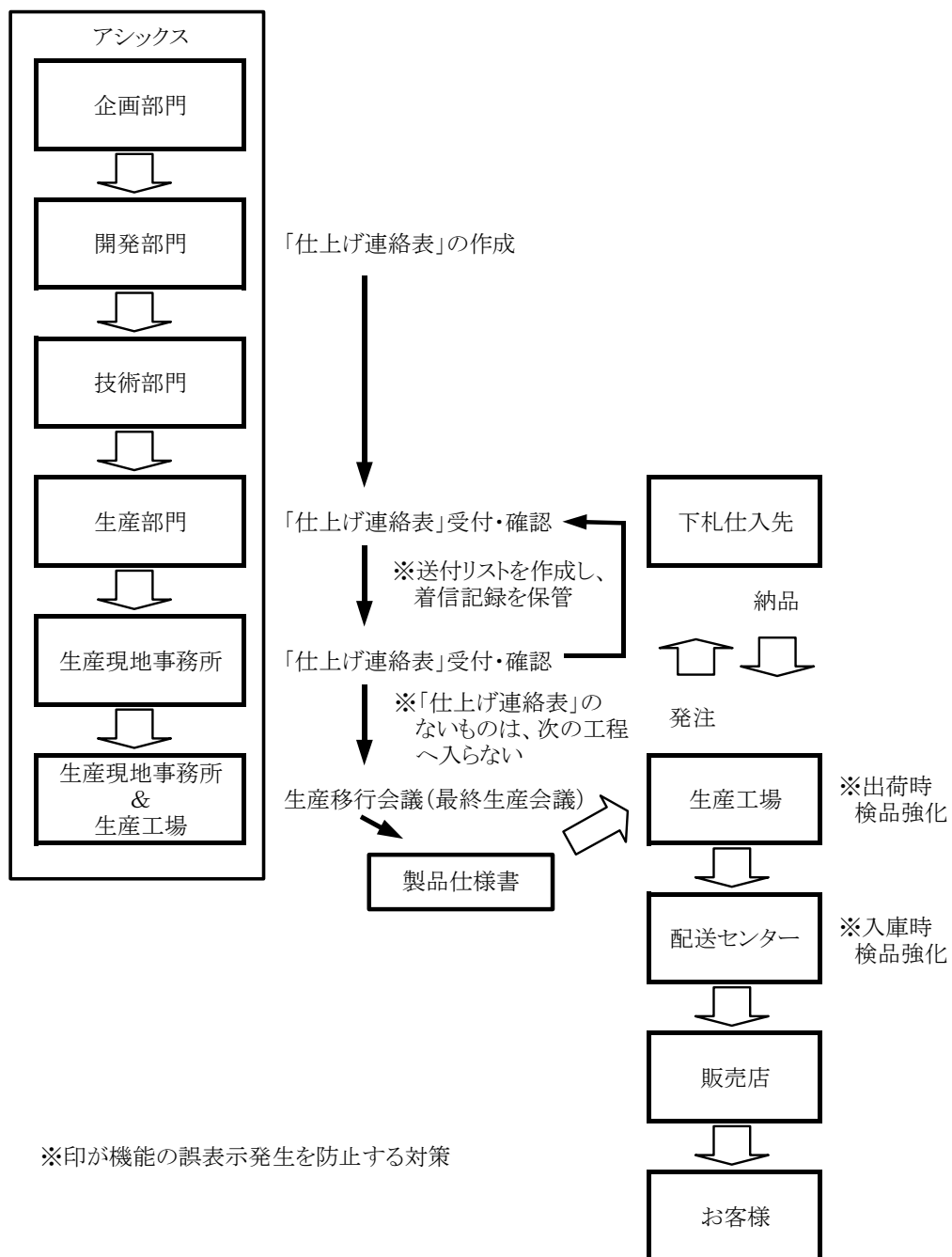
今後は、下記の取り決めに追加してまいります。

- ・ 規格書の「日本語版から英語版」への書き換えの際、仕入先での確認を厳重に行います。
- ・ 配送センターへ入荷した段階で、最終検品（受入検査）として当社書式の規格書（日本語版）により、生産品の下札添付の照合を行います。

また、別図（業務改善フローチャート(2)）のとおり、企画段階から生産に至るまでの業務の流れをシステム化することにより、商品毎の進捗状況についての情報の共有化を図り、データベースで管理することにより誤表示を防止してまいります。

以上

■業務改善フローチャート(1)



■業務改善フローチャート(2)

